

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【中間会計期間】	第147期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 公 夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 村 松 靖 英
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区追手町3番11号
【電話番号】	(054)254 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 村 松 靖 英
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	74,377,520	63,844,407	69,420,354	143,261,414	144,309,593
経常利益	(千円)	805,381	221,819	1,845,248	832,745	1,432,619
中間(当期)純利益	(千円)	40,973	20,801	1,493,155	357,141	935,972
純資産額	(千円)	14,478,255	14,335,973	16,128,257	14,163,672	15,109,312
総資産額	(千円)	117,641,124	117,523,461	118,755,445	117,118,371	117,579,783
1株当たり純資産額	(円)	476.23	469.65	528.12	464.91	495.48
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	1.37	0.69	49.97	11.95	31.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	12.1	11.9	13.3	11.9	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,552	2,967,696	995,469	4,580,033	8,920,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,437,406	2,675,875	3,366,048	6,381,876	6,256,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,072	55,918	2,720,063	1,052,054	2,630,892
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	2,660,490	3,264,386	3,411,080	3,028,484	3,061,594
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,403 (2,100)	4,417 (2,217)	4,402 (2,213)	4,405 (2,172)	4,489 (2,171)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	8,238,366	4,828,420	5,061,407	13,882,376	16,890,360
経常利益 (千円)	903,025	153,364	299,388	992,361	546,471
中間(当期)純利益 (千円)	414,430	208,544	610,069	806,628	486,255
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,474,452	5,712,225	6,075,571	5,495,027	5,808,566
総資産額 (千円)	53,872,262	55,408,203	56,239,817	53,616,644	53,433,417
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	10.2	10.3	10.8	10.2	10.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (60)	320 (15)	327 (14)	334 (13)	346 (14)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,632 (350)
流通事業	433 (1,369)
自動車販売事業	1,618 (159)
不動産事業	102 (1)
レジャー・サービス事業	470 (311)
その他事業	89 (18)
全社(共通)	58 (5)
合計	4,402 (2,213)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	327 (14)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、円高・株安の進行や失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「BUILDUP 2012」のもと、「安全・安心」を基盤としたサービスを積極的に展開するとともに、各事業において収益力や財務体質の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、自動車販売事業において新車販売台数が、政府のエコカー優遇策による需要喚起もあり大幅に増加したことなどから営業収益は69,420,354千円（前年同期比8.7%増）、経常利益は1,845,248千円（前年同期比731.9%増）、中間純利益は1,493,155千円（前年同期比7,078.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業の静岡清水線では、引き続き輸送の安全性向上をめざし、運輸安全マネジメントを推進いたしました。営業面においては、しずてつジャストラインとの共同企画により静岡市内の一部路線と鉄道全線が1日乗り放題となる乗車券の発売を開始するなど、沿線への旅客誘致施策に取り組みました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、新静岡と横浜駅を結ぶ高速バス路線の「横浜ライナー」において、乗車いただいたお客さまに次回利用時の料金割引チケットを配布し、リピート利用者の獲得に努めました。また、静岡ホビーフェアへのシャトルバス運行のほか、地域で話題の日本平動物園への輸送人員の増加などにより、収益を確保いたしました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、環境対策の一環として電気自動車タクシー、ハイブリッド車タクシーを導入し、それぞれ運行を開始いたしました。

しかしながら、高速道路料金の休日割引の影響もあり、貸切バス需要が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は7,634,494千円となりました。また、経営資源の効率活用などにより、営業利益は144,383千円となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、店舗における商品構成をより充実させたほか、インターネットでご注文いただいた生鮮食品や日用品などを配送するネットスーパーをオープンし、お客さまの利便性向上を図りました。

以上の結果、流通事業の営業収益は20,972,367千円、営業利益103,497千円となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、ハイブリッド車を中心とした販売促進キャンペーンの実施や長期保有顧客へのアプローチ強化など、営業活動を当社グループカーディーラー全社で積極的に展開し、自動車販売台数の増加に努めました。また、創立30周年を迎えたネットヨタスルガでは、感謝祭を実施し地域との交流を深め、お客さまとのさらなる関係強化に取り組みました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は32,942,458千円、営業利益は1,594,517千円となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、静岡県東部エリアにおいて、富士山をはじめとする豊かな自然環境を享受できるマンション「メゾン・グランツ長泉ガーデンズ」と沼津市街や駿河湾を一望できる360度パノラマスカイテラスを屋上に有するマンション「メゾン・グランツ沼津浅間」の販売に積極的に取り組みました。

また、戸建住宅の自社ブランド「静鉄ホーム」では、藤枝市にて販売を開始した「ピュアタウン藤枝田沼」などの分譲物件を順次引渡しいたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は2,266,214千円、営業利益は165,490千円となりました。

レジャー・サービス事業

食堂売店事業の静鉄レストランでは、富士山静岡空港内ショップ「f-air(エフ・エアー)」において空港開港1周年フェアの開催ほか、島田市の「お茶の郷」や藤枝市岡部町の「玉露の里」などにおける海外観光客の受け入れなどにより、収益の確保に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は3,961,316千円、営業利益は98,802千円となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市内のオフィスビルのほか、保育施設の建築工事を実施し、それぞれ竣工いたしました。

以上の結果、その他事業の営業収益は1,643,502千円、営業損失は65,556千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ146,693千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,411,080千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「メゾン・グランツ長泉ガーデンズ」などの建築工事を進めたことによりたな卸資産が増加したことや、仕入債務の支払額が増加したことから、前中間連結会計期間末に比べ1,972,227千円収入減の995,469千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループが取り組んでいる新静岡再開発事業への投資を行ったことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ690,172千円支出増の 3,366,048千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新静岡再開発事業への投資などの支出に充てるため、借入金による資金調達を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ2,775,981千円の調達増の 2,720,063千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,634,494	
流通事業	20,972,367	
自動車販売事業	32,942,458	
不動産事業	2,266,214	
レジャー・サービス事業	3,961,316	
その他事業	1,643,502	
合計	69,420,354	

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は45,617,394千円となり、前連結会計年度末に比べ808,506千円の増加となりました。割賦未収金の増加や販売用不動産などのたな卸資産の増加が主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は73,138,051千円となり、前連結会計年度末に比べ367,156千円の増加となりました。当社グループが取り組んでいる新静岡再開発事業への投資の増加が主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は102,627,188千円となり、前連結会計年度末に比べ156,718千円の増加となりました。流動負債は74,540,718千円（前連結会計年度末は71,136,377千円）、固定負債は28,086,470千円（前連結会計年度末は31,334,092千円）となっております。これは、借入金の増加が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は16,128,257千円となり、前連結会計年度末に比べ1,018,944千円の増加となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年9月30日		29,880,000		1,800,000		578,550

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	773	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	306	1.02
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	226	0.75
計		5,278	17.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,450,000	29,449	
単元未満株式	普通株式 426,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,449	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式356株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3 3,406,812	3 3,541,880	3 3,213,594
受取手形及び売掛金	5,056,315	4,431,612	5,889,417
リース債権及びリース投資資産	3,662,384	3,569,531	3,720,448
割賦未収金	3 16,036,855	3 17,089,743	3 16,558,893
たな卸資産	12,684,926	13,066,680	11,403,556
前払費用	1,011,309	929,333	843,881
繰延税金資産	2,036,907	1,387,395	1,523,233
その他	1,575,410	1,654,785	1,818,732
貸倒引当金	152,659	53,567	162,869
流動資産合計	45,318,261	45,617,394	44,808,888
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 24,564,007	1, 2, 3 23,842,778	1, 2, 3 24,691,421
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 6,829,843	1, 2, 3 6,318,681	1, 2, 3 6,622,285
土地	2, 3 26,622,088	2, 3 26,796,811	2, 3 26,731,518
リース資産（純額）	1 780,794	1 716,801	1 697,289
建設仮勘定	1,818,970	4,127,599	1,859,608
その他（純額）	1, 2, 3 696,519	1, 2, 3 605,313	1, 2, 3 690,512
有形固定資産合計	61,312,222	62,407,986	61,292,635
無形固定資産			
借地権	366,700	371,349	370,230
のれん	198,899	136,226	167,487
その他	358,739	366,972	392,189
無形固定資産合計	924,339	874,548	929,907
投資その他の資産			
投資有価証券	3 5,234,774	3 4,424,493	3 4,971,470
長期前払費用	306,968	272,110	269,168
繰延税金資産	1,391,475	2,073,694	2,226,459
その他	3 3,117,872	3 3,162,164	3 3,160,843
貸倒引当金	82,452	76,945	79,589
投資その他の資産合計	9,968,638	9,855,516	10,548,351
固定資産合計	72,205,200	73,138,051	72,770,894
資産合計	117,523,461	118,755,445	117,579,783

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3 10,639,764	3 11,560,990	3 13,361,174
短期借入金	3 45,594,209	3 48,896,596	3 43,784,576
未払費用	1,342,691	1,327,386	1,359,701
未払消費税等	388,074	444,374	348,213
未払法人税等	342,734	637,288	926,733
賞与引当金	1,711,829	1,710,303	1,752,333
役員賞与引当金	-	-	96,300
新静岡再開発事業引当金	799,759	22,322	202,948
その他	3 10,372,935	3 9,941,457	3 9,304,397
流動負債合計	71,191,998	74,540,718	71,136,377
固定負債			
長期借入金	3 15,715,799	3 12,939,203	3 15,026,641
繰延税金負債	1,206,062	434,683	651,760
退職給付引当金	4,749,278	4,919,706	5,210,079
役員退職慰労引当金	1,050,431	1,013,490	1,171,802
受入敷金保証金	3 7,180,882	3 6,776,049	3 7,132,028
その他	2,093,036	2,003,336	2,141,780
固定負債合計	31,995,490	28,086,470	31,334,092
負債合計	103,187,488	102,627,188	102,470,470
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550	578,550
利益剰余金	11,147,799	13,406,741	12,062,969
自己株式	603	2,657	1,925
株主資本合計	13,525,746	15,782,635	14,439,595
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	507,217	4,617	364,041
評価・換算差額等合計	507,217	4,617	364,041
少数株主持分	303,010	350,239	305,675
純資産合計	14,335,973	16,128,257	15,109,312
負債純資産合計	117,523,461	118,755,445	117,579,783

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	63,844,407	69,420,354	144,309,593
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 48,888,368	2, 4 53,200,971	2, 4 111,813,819
販売費及び一般管理費	3, 4 14,460,337	3, 4 14,183,951	3, 4 30,584,071
営業費合計	63,348,705	67,384,922	142,397,891
営業利益	495,702	2,035,431	1,911,702
営業外収益			
受取利息	8,184	7,530	14,533
受取配当金	45,365	44,561	73,418
受取保険金	-	36,585	56,395
補助金収入	-	56,675	-
持分法による投資利益	30,127	30,111	47,524
雑収入	190,929	90,369	347,221
営業外収益合計	274,607	265,833	539,092
営業外費用			
支払利息	320,748	281,610	607,390
雑支出	227,741	174,406	410,784
営業外費用合計	548,490	456,016	1,018,175
経常利益	221,819	1,845,248	1,432,619
特別利益			
有形固定資産売却益	-	5 312,852	5 75,330
補助金及び工事負担金	41,888	158,705	880,760
新静岡再開発事業引当金取崩額	54,841	-	-
貸倒引当金戻入額	-	112,252	-
その他	-	65,790	-
特別利益合計	96,729	649,601	956,090
特別損失			
固定資産圧縮損	-	6 92,899	6 318,174
投資有価証券評価損	-	55,405	-
減損損失	-	-	8 590,346
特別損失合計	-	148,304	908,521
税金等調整前中間純利益	318,549	2,346,545	1,480,188
法人税等	7 264,185	7 805,933	7 508,003
少数株主損益調整前中間純利益	-	1,540,612	-
少数株主利益	33,562	47,456	36,213
中間純利益	20,801	1,493,155	935,972

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,800,000	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000	1,800,000
資本剰余金			
前期末残高	578,550	578,550	578,550
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550	578,550
利益剰余金			
前期末残高	11,276,395	12,062,969	11,276,395
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	20,801	1,493,155	935,972
当中間期変動額合計	128,596	1,343,771	786,574
当中間期末残高	11,147,799	13,406,741	12,062,969
自己株式			
前期末残高	212	1,925	212
当中間期変動額			
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
当中間期変動額合計	391	732	1,712
当中間期末残高	603	2,657	1,925
株主資本合計			
前期末残高	13,654,734	14,439,595	13,654,734
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	20,801	1,493,155	935,972
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
当中間期変動額合計	128,988	1,343,039	784,861
当中間期末残高	13,525,746	15,782,635	14,439,595

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	236,778	364,041	236,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	270,438	368,659	127,263
当中間期変動額合計	270,438	368,659	127,263
当中間期末残高	507,217	4,617	364,041
少数株主持分			
前期末残高	272,160	305,675	272,160
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30,849	44,564	33,515
当中間期変動額合計	30,849	44,564	33,515
当中間期末残高	303,010	350,239	305,675
純資産合計			
前期末残高	14,163,672	15,109,312	14,163,672
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	20,801	1,493,155	935,972
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	301,288	324,094	160,778
当中間期変動額合計	172,300	1,018,944	945,639
当中間期末残高	14,335,973	16,128,257	15,109,312

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	318,549	2,346,545	1,480,188
減価償却費	2,671,176	2,482,546	5,699,830
長期前払費用償却額	13,077	12,028	25,996
有形固定資産除却損	36,172	11,024	149,263
有形固定資産売却損益（は益）	777	308,727	72,621
減損損失	-	-	590,346
固定資産圧縮損	-	92,899	318,174
投資有価証券評価損益（は益）	-	55,405	-
補助金及び工事負担金等受入額	1,088	110,221	286,867
のれん償却額	31,411	31,261	62,823
持分法による投資損益（は益）	30,127	30,111	47,524
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,150	111,945	17,496
役員賞与引当金の増減額（は減少）	95,440	96,300	860
賞与引当金の増減額（は減少）	82,296	42,029	41,792
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	212,648	158,312	91,277
退職給付引当金の増減額（は減少）	415,986	305,082	908,476
新静岡再開発事業引当金の増減額（は減少）	54,957	180,626	721,609
その他の負債の増減額（は減少）	853,534	493,948	214,872
受取利息及び受取配当金	53,447	52,091	87,951
支払利息	320,748	281,610	607,390
売上債権の増減額（は増加）	109,266	926,955	1,464,405
リース投資資産の増減額（は増加）	40,146	150,917	17,917
たな卸資産の増減額（は増加）	265,165	1,587,726	1,115,088
その他の資産の増減額（は増加）	188,389	89,501	108,261
仕入債務の増減額（は減少）	128,330	1,602,020	2,517,212
未払消費税等の増減額（は減少）	86,420	96,161	126,281
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	249,072	355,979	298,675
その他	15,039	37	33,028
小計	3,545,343	2,129,590	10,162,640
利息及び配当金の受取額	61,730	77,294	107,043
利息の支払額	317,319	281,892	601,988
法人税等の支払額	322,057	929,523	747,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967,696	995,469	8,920,108

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	128,300	88,800	227,100
定期預金の払戻による収入	174,500	110,000	251,500
有形固定資産の取得による支出	2,696,966	3,755,487	6,784,645
有形固定資産の売却による収入	116,241	384,605	473,500
無形固定資産の取得による支出	31,770	30,769	120,351
補助金及び工事負担金等の受入による収入	1,088	110,221	286,867
投資有価証券の取得による支出	153	1,047	574
投資有価証券の売却による収入	5,352	1,212	6,443
関係会社株式の取得による支出	-	-	100,000
貸付けによる支出	9,928	73,134	14,760
貸付金の回収による収入	6,805	9,715	43,965
その他の支出	186,717	78,889	277,187
その他の収入	73,972	46,324	206,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,675,875	3,366,048	6,256,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	4,345,098	5,408,000	2,579,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	103,371	151,625	178,233
長期借入れによる収入	-	200,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	4,145,078	2,583,418	7,128,076
自己株式の取得による支出	662	793	3,640
自己株式の売却による収入	270	61	1,927
配当金の支払額	149,398	149,384	149,398
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,918	2,720,063	2,630,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,902	349,485	33,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,028,484	3,061,594	3,028,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,264,386	3,411,080	3,061,594

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 ・静岡トヨペット(株) ・トヨタカローラ東海(株) ・(株)静鉄ストア ・しずてつジャストライン(株) ・(株)静鉄レストラン ・静鉄建設(株) ・東海自動車工業(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 ・静鉄ターミナル開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 ・トヨタ部品静岡共販(株) ・(株)エスパルスドリームフェリー ・静岡エアポートサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・静鉄ターミナル開発(株) ・(株)駿府楽市</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度より静岡エアポートサービス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 販売用土地建物、販売車両 主として個別法に基づく原価法 b 商品・仕入材料 主として最終仕入原価法 c その他の貯蔵品 主として最終仕入原価法 中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 販売用土地建物、販売車両 同左 b 商品・仕入材料 同左 c その他の貯蔵品 同左 中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 販売用土地建物、販売車両 同左 b 商品・仕入材料 同左 c その他の貯蔵品 同左 連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>新静岡再開発事業引当金 新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦基準について 一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>ファイナンス・リースについて リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(6) 税金費用の計算方法 当社及び一部の連結子会社においては、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。</p>	<p>(4) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左</p> <p>ファイナンス・リースについて 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) 税金費用の計算方法 同左</p>	<p>(4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左</p> <p>ファイナンス・リースについて 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(6)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(7)</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5</p>	<p>(7)</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,374,033千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,952,188千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,433,011千円
2 国庫補助金等の受け入れにより 有形固定資産の取得価額から控 除した圧縮記帳累計額 6,638,226千円	2 国庫補助金等の受け入れにより 有形固定資産の取得価額から控 除した圧縮記帳累計額 6,852,788千円	2 国庫補助金等の受け入れにより 有形固定資産の取得価額から控 除した圧縮記帳累計額 6,635,664千円
3 (イ)担保に供している資産並び に担保付債務 (担保資産) 現金及び預金 30,500千円 割賦未収金 15,546,410 建物及び 構築物 6,793,464 機械装置 及び運搬具 1,297,888 土地 5,817,970 その他 245,559 未経過リース 契約債権 6,508,444 計 36,240,237 (担保付債務) 支払手形及 び買掛金 33,123千円 短期借入金 6,634,134 長期借入金 20,063,976 (1年以内返済予定額を含む) 受入敷金保 証金 2,610,783 その他 56,439 計 29,398,457 (ロ)担保資産並びに担保付債務 のうち財団抵当の内訳 (担保資産) 建物及び 構築物 3,224,559千円 機械装置 及び運搬具 1,297,888 土地 2,540,230 その他 162,093 計 7,224,772 (担保付債務) 長期借入金 14,678,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	3 (イ)担保に供している資産並び に担保付債務 (担保資産) 現金及び預金 30,500千円 割賦未収金 16,497,660 建物及び 構築物 7,289,273 機械装置 及び運搬具 1,093,282 土地 5,811,414 その他 192,883 未経過リース 契約債権 6,181,070 計 37,096,085 (担保付債務) 支払手形及 び買掛金 34,774千円 短期借入金 7,105,900 長期借入金 16,588,396 (1年以内返済予定額を含む) 受入敷金保 証金 2,424,028 その他 38,704 計 26,191,802 (ロ)担保資産並びに担保付債務 のうち財団抵当の内訳 (担保資産) 建物及び 構築物 3,169,581千円 機械装置 及び運搬具 1,093,282 土地 2,533,676 その他 124,105 計 6,920,644 (担保付債務) 長期借入金 12,788,740千円 (1年以内返済予定額を含む)	3 (イ)担保に供している資産並び に担保付債務 (担保資産) 現金及び預金 30,500千円 割賦未収金 15,899,417 建物及び 構築物 7,516,973 機械装置 及び運搬具 1,202,901 土地 5,817,968 その他 231,034 未経過リース 契約債権 6,316,324 計 37,015,120 (担保付債務) 支払手形及 び買掛金 34,455千円 短期借入金 12,479,040 長期借入金 13,727,976 受入敷金保 証金 2,610,783 その他 38,895 計 28,891,149 (ロ)担保資産並びに担保付債務 のうち財団抵当の内訳 (担保資産) 建物及び 構築物 3,270,320千円 機械装置 及び運搬具 1,202,901 土地 2,540,230 その他 165,112 計 7,178,565 (担保付債務) 長期借入金 14,465,000千円 (1年以内返済予定額を含む)
4 保証債務は次のとおりでありま す。 銀行借入金 62,400千円 (株)ドリームウェーブ静岡	4 保証債務は次のとおりでありま す。 銀行借入金 52,800千円 (株)ドリームウェーブ静岡	4 保証債務は次のとおりでありま す。 銀行借入金 57,600千円 (株)ドリームウェーブ静岡
5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 73,695千円	5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 60,814千円	5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 69,906千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は72,096千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table> <tr> <td>(1)給料及び手当</td> <td>5,224,372千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の人件費</td> <td>2,307,649</td> </tr> <tr> <td>人件費計</td> <td>7,532,021</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table> <tr> <td>(1)販売活動促進費</td> <td>1,600,430</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の経費</td> <td>4,701,043</td> </tr> <tr> <td>経費計</td> <td>6,301,473</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費 626,842</p> <p>合計 14,460,337</p> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>1 賞与引当金繰入額 1,711,829千円</p> <p>2 退職給付引当金繰入額 887,197</p> <p>3 役員退職慰労引当金繰入額 109,427</p> <p>5</p> <p>6</p>	(1)給料及び手当	5,224,372千円	(2)その他の人件費	2,307,649	人件費計	7,532,021	(1)販売活動促進費	1,600,430	(2)その他の経費	4,701,043	経費計	6,301,473	<p>1 同左</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は69,783千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table> <tr> <td>(1)給料及び手当</td> <td>3,809,786千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の人件費</td> <td>3,256,983</td> </tr> <tr> <td>人件費計</td> <td>7,066,769</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table> <tr> <td>(1)販売活動促進費</td> <td>1,721,533</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の経費</td> <td>4,744,180</td> </tr> <tr> <td>経費計</td> <td>6,465,713</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費 651,468</p> <p>合計 14,183,951</p> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>1 賞与引当金繰入額 1,710,303千円</p> <p>2 退職給付引当金繰入額 83,790</p> <p>3 役員退職慰労引当金繰入額 55,239</p> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>312,852千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td>92,889千円</td> </tr> </table>	(1)給料及び手当	3,809,786千円	(2)その他の人件費	3,256,983	人件費計	7,066,769	(1)販売活動促進費	1,721,533	(2)その他の経費	4,744,180	経費計	6,465,713	土地	312,852千円	補助金受入による有形固定資産圧縮損	92,889千円	<p>1 連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は264,542千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table> <tr> <td>(1)給料及び手当</td> <td>7,682,782千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の人件費</td> <td>8,250,638</td> </tr> <tr> <td>人件費計</td> <td>15,933,420</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table> <tr> <td>(1)販売活動促進費</td> <td>3,519,188</td> </tr> <tr> <td>(2)その他の経費</td> <td>9,771,237</td> </tr> <tr> <td>経費計</td> <td>13,290,426</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費 1,360,224</p> <p>合計 30,584,071</p> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>1 賞与引当金繰入額 1,752,333千円</p> <p>2 役員賞与引当金繰入額 96,300</p> <p>3 退職給付引当金繰入額 1,762,501</p> <p>4 役員退職慰労引当金繰入額 234,098</p> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,330千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td>77,267千円</td> </tr> <tr> <td>2 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td>216,218</td> </tr> <tr> <td>3 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td>24,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,174</td> </tr> </table>	(1)給料及び手当	7,682,782千円	(2)その他の人件費	8,250,638	人件費計	15,933,420	(1)販売活動促進費	3,519,188	(2)その他の経費	9,771,237	経費計	13,290,426	建物及び構築物	75,330千円	1 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267千円	2 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218	3 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687	合計	318,174
(1)給料及び手当	5,224,372千円																																																			
(2)その他の人件費	2,307,649																																																			
人件費計	7,532,021																																																			
(1)販売活動促進費	1,600,430																																																			
(2)その他の経費	4,701,043																																																			
経費計	6,301,473																																																			
(1)給料及び手当	3,809,786千円																																																			
(2)その他の人件費	3,256,983																																																			
人件費計	7,066,769																																																			
(1)販売活動促進費	1,721,533																																																			
(2)その他の経費	4,744,180																																																			
経費計	6,465,713																																																			
土地	312,852千円																																																			
補助金受入による有形固定資産圧縮損	92,889千円																																																			
(1)給料及び手当	7,682,782千円																																																			
(2)その他の人件費	8,250,638																																																			
人件費計	15,933,420																																																			
(1)販売活動促進費	3,519,188																																																			
(2)その他の経費	9,771,237																																																			
経費計	13,290,426																																																			
建物及び構築物	75,330千円																																																			
1 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267千円																																																			
2 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218																																																			
3 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687																																																			
合計	318,174																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。</p> <p>8</p>	<p>7 同左</p> <p>8</p>	<p>7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>8 当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="991 465 1369 728"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等</td> <td rowspan="4">静岡市 他</td> <td>建物</td> <td>389,851</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>14,913</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>185,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。</p>	用途	場所	減損損失(千円)		種類	金額	店舗等	静岡市 他	建物	389,851	構築物他	14,913	リース資産	185,581	計	590,346
用途	場所	減損損失(千円)																
		種類	金額															
店舗等	静岡市 他	建物	389,851															
		構築物他	14,913															
		リース資産	185,581															
		計	590,346															

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	348	1,086	444	990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,086株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,156	1,300	100	4,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,384	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	149,398	5.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,384	5.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,406,812千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142,425</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,264,386</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,541,880千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,800</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,411,080</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,213,594千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 152,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,061,594</p>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分の金額 3,730,619 千円</p> <p>見積残存価額部分の金額 760,806</p> <p>受取利息相当額 870,902</p> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <p>1年内 1,467,360 千円</p> <p>1年超～2年内 1,088,775</p> <p>2年超～3年内 710,007</p> <p>3年超～4年内 358,603</p> <p>4年超～5年内 99,516</p> <p>5年超 6,357</p>	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分の金額 3,362,901 千円</p> <p>見積残存価額部分の金額 750,449</p> <p>受取利息相当額 588,427</p> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <p>1年内 1,358,593 千円</p> <p>1年超～2年内 975,942</p> <p>2年超～3年内 599,698</p> <p>3年超～4年内 313,608</p> <p>4年超～5年内 108,129</p> <p>5年超 6,928</p>	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分の金額 3,616,035 千円</p> <p>見積残存価額部分の金額 784,729</p> <p>受取利息相当額 716,407</p> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <p>1年内 1,425,626 千円</p> <p>1年超～2年内 1,068,981</p> <p>2年超～3年内 665,496</p> <p>3年超～4年内 334,572</p> <p>4年超～5年内 115,618</p> <p>5年超 5,739</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が190,190千円多く計上されております。</p>	<p>リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が90,902千円多く計上されております。</p>	<p>リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が329,317千円多く計上されております。</p>

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)				前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	549,620	177,100		372,520	549,620	213,741		335,879	549,620	195,420		354,200
機械装置 及び 運搬具	688,158	402,845	3,115	282,197	570,255	387,008	3,115	180,130	612,658	380,378	3,115	229,164
有形 固定資産 その他	2,706,765	1,783,695		923,069	1,785,250	1,289,269		495,981	2,149,462	1,443,752		705,709
無形 固定資産 その他	78,162	54,328		23,834	39,570	29,094		10,475	60,612	44,061		16,550
合計	4,022,706	2,417,969	3,115	1,601,621	2,944,697	1,919,114	3,115	1,022,467	3,372,354	2,063,613	3,115	1,305,625

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定残高

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1年内(千円)	544,441	366,961	446,956
1年超(千円)	1,058,483	656,291	859,713
合計(千円)	1,602,925	1,023,253	1,306,670
リース資産減損勘定残高(千円)	1,303	786	1,044

(注) 1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

2 リース資産減損勘定残高は中間連結(連結)貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
支払リース料(千円)	346,058	283,416	645,439
リース資産減損勘定の取崩額(千円)	258	258	517
減価償却費相当額(千円)	345,799	283,158	644,921
減損損失(千円)			

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築物	27,654	5,983	21,670	27,654	7,845	19,808	27,654	6,957	20,696

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1年内(千円)	1,127	1,239	1,182
1年超(千円)	23,991	22,751	23,385
合計(千円)	25,118	23,991	24,568

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
受取リース料(千円)	1,731	1,731	3,462
減価償却費(千円)	973	888	1,947
受取利息相当額(千円)	1,205	1,153	2,386

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1年内(千円)	130,919	136,581	136,581
1年超(千円)	1,087,927	1,062,031	1,130,321
合計(千円)	1,218,847	1,198,612	1,266,902

ロ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1年内(千円)	1,241,879	1,359,532	1,317,842
1年超(千円)	3,117,951	3,270,200	3,411,218
合計(千円)	4,359,831	4,629,733	4,729,061

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,541,880	3,541,880	
(2) 受取手形及び売掛金	4,431,612	4,431,612	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,569,531	4,025,857	456,326
(4) 割賦未収金	17,089,743	16,923,527	166,215
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,207,521	3,207,521	
資産計	31,840,288	32,130,399	290,111
(1) 支払手形及び買掛金	11,560,990	11,560,990	
(2) 短期借入金	43,774,500	43,774,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	18,061,299	17,915,280	146,018
(4) 受入敷金保証金	6,776,049	5,232,293	1,543,756
負債計	80,172,838	78,483,063	1,689,774

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,216,972

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,213,594	3,213,594	
(2) 受取手形及び売掛金	5,889,417	5,889,417	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,720,448	4,272,453	552,005
(4) 割賦未収金	16,558,893	15,963,880	595,012
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,759,118	3,759,118	
資産計	33,141,472	33,098,464	43,007
(1) 支払手形及び買掛金	13,361,174	13,361,174	
(2) 短期借入金	38,366,500	38,366,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,444,717	20,390,423	54,293
(4) 受入敷金保証金	7,132,028	5,065,447	2,066,580
負債計	79,304,419	77,183,544	2,120,874

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,212,352

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,900,299	3,990,633	1,090,334
(2) 債券 国債・地方債等	38,337	39,013	676
合計	2,938,636	4,029,647	1,091,011

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,205,127

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,135,498	1,101,653	1,033,845
債券	38,704	38,525	178
小計	2,174,202	1,140,179	1,034,023
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	1,033,318	1,735,347	702,029
債券			
小計	1,033,318	1,735,347	702,029
合計	3,207,521	2,875,526	331,994

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,405千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,482,586	1,121,540	1,361,045
債券	38,895	38,659	235
小計	2,521,481	1,160,199	1,361,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,237,636	1,770,581	532,944
債券			
小計	1,237,636	1,770,581	532,944
合計	3,759,118	2,930,781	828,337

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。		当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。		当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。	
期首残高	810,044千円	期首残高	734,608千円	期首残高	810,044千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,610	有形固定資産の取得に伴う増加額	1,757	有形固定資産の取得に伴う増加額	38,826
時の経過による調整額	6,782	時の経過による調整額	6,945	時の経過による調整額	13,609
資産除去債務の履行による減少	45,405	資産除去債務の履行による減少		資産除去債務の履行による減少額	127,872
当中間連結会計期間末残高	777,032	当中間連結会計期間末残高	743,311	当連結会計年度末残高	734,608

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992,525千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,331,120	1,042,769	15,373,889	36,764,942

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 1,050,443千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,761,575	43,572,115	6,780,182	4,422,885	1,307,649	63,844,407		63,844,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,518	658,476	974,469	191,979	377,702	2,247,147	(2,247,147)	
計	7,806,094	44,230,592	7,754,652	4,614,864	1,685,351	66,091,555	(2,247,147)	63,844,407
営業費用	7,785,203	44,236,087	7,417,888	4,500,734	1,641,820	65,581,734	(2,233,028)	63,348,705
営業利益又は営業損失 ()	20,891	5,495	336,763	114,130	43,530	509,820	(14,118)	495,702

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する事業の内容等

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 交通事業 | 鉄道事業、索道事業、バス事業、タクシー事業、トラック事業 |
| (2) 流通事業 | 小売業、自動車販売業等 |
| (3) レジャー・サービス事業 | 旅行業、ホテル業、ゴルフ場、食堂売店業、広告代理業、
保険代理業、情報サービス業、リース業等 |
| (4) 不動産・建設事業 | 不動産販売業、不動産賃貸業、建設業等 |
| (5) その他事業 | 自動車整備業、自動車教習所業等 |

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,499,009	95,450,706	13,629,380	17,032,874	2,697,622	144,309,593		144,309,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,697	1,372,206	2,359,117	1,957,061	745,516	6,526,598	(6,526,598)	
計	15,591,707	96,822,913	15,988,497	18,989,935	3,443,138	150,836,192	(6,526,598)	144,309,593
営業費用	15,993,507	95,959,461	15,492,057	18,076,469	3,356,123	148,877,618	(6,479,727)	142,397,891
営業利益又は営業損失 ()	401,800	863,451	496,440	913,466	87,015	1,958,573	(46,871)	1,911,702

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する事業の内容等

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 交通事業 | 鉄道事業、索道事業、バス事業、タクシー事業、トラック事業 |
| (2) 流通事業 | 小売業、自動車販売業等 |
| (3) レジャー・サービス事業 | 旅行業、ホテル業、ゴルフ場、食堂売店業、広告代理業、
保険代理業、情報サービス業、リース業等 |
| (4) 不動産・建設事業 | 不動産販売業、不動産賃貸業、建設業等 |
| (5) その他事業 | 自動車整備業、自動車教習所業等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,634,494	20,972,367	32,942,458	2,266,214	3,961,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,065	3,708	419,903	37,066	646,503
計	7,685,559	20,976,075	33,362,362	2,303,280	4,607,820
セグメント利益又は損失()	144,383	103,497	1,594,517	165,490	98,802
セグメント資産	15,382,286	11,922,186	52,382,047	25,019,448	12,456,175
その他の項目					
減価償却費	620,342	355,218	1,175,942	204,823	150,620
のれんの償却額	4,758	34,548			1,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,418	49,337	1,238,616	2,166,579	170,077

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,643,502	69,420,354		69,420,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,572	1,288,820	1,288,820	
計	1,774,075	70,709,174	1,288,820	69,420,354
セグメント利益又は損失()	65,556	2,041,133	5,701	2,035,431
セグメント資産	4,744,831	121,906,976	3,151,530	118,755,445
その他の項目				
減価償却費	6,394	2,513,342	30,796	2,482,546
のれんの償却額		31,261		31,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,678	3,743,708		3,743,708

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,701千円には、セグメント間取引消去15,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	4,758	34,548	1,471	31,261
当中間期末残高	165	129,755	6,635	136,226

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 469円65銭 1株当たり 中間純利益金額 0円69銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 528円12銭 1株当たり 中間純利益金額 49円97銭 (注) 同左	1株当たり純資産額 495円48銭 1株当たり 当期純利益金額 31円32銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	20,801	1,493,155	935,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	20,801	1,493,155	935,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,879	29,875	29,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	67,924	418,377	174,309
未収運賃	24,880	30,009	35,034
未収金	851,902	559,360	1,206,438
販売土地及び建物	8,624,080	7,459,886	6,373,868
その他	3,001,315	3,214,103	2,316,037
貸倒引当金	1,026	417	392
流動資産合計	12,569,077	11,681,320	10,105,296
固定資産			
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,236,061	1, 2, イ 4,103,511	1, 2, イ 4,292,240
索道事業固定資産	1 168,160	1 187,491	1 195,917
不動産事業固定資産	1, 2, イ, ロ, ハ 21,837,577	1, 2, イ, ロ, ハ 21,359,183	1, 2, イ, ロ, ハ 21,682,697
付帯事業固定資産	1, ハ 7,208,781	1, ハ 7,158,533	1, ハ 7,174,069
各事業関連固定資産	1 182,112	1 166,241	1 170,810
その他の固定資産	1, ロ 830,222	1, ロ 829,741	1, ロ 829,961
建設仮勘定	918,540	4,026,309	1,859,608
投資その他の資産			
関係会社株式	2,336,513	2,336,513	2,336,513
投資有価証券	二 3,550,041	二 2,856,875	二 3,232,661
長期営業外債権	20,314	20,314	20,314
その他	ホ 1,752,651	1,715,469	1,735,115
貸倒引当金	201,852	201,689	201,790
投資その他の資産合計	7,457,669	6,727,484	7,122,815
固定資産合計	42,839,126	44,558,497	43,328,121
資産合計	55,408,203	56,239,817	53,433,417
負債の部			
流動負債			
短期借入金	(イ) 20,506,480	(イ) 26,080,017	(イ) 20,365,597
未払金	1,054,814	450,481	1,126,512
リース債務	9,372	14,712	9,358
未払法人税等	9,694	9,460	3,957
前受運賃	51,741	51,472	43,276
前受金	1,075,218	449,574	344,454
賞与引当金	158,762	161,882	186,978
役員賞与引当金	-	-	25,000
事業投資損失引当金	250,000	-	237,120
新静岡再開発事業引当金	869,600	22,322	202,948
資産除去債務	69,603	-	-
その他	5, (ロ), (ハ) 2,508,332	5, (ロ), (ハ) 2,634,915	(ロ), (ハ) 2,548,632

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動負債合計	26,563,621	29,874,838	25,093,836
固定負債			
長期借入金	(イ) 12,154,090	(イ) 10,387,030	(イ) 11,935,530
リース債務	28,583	35,527	24,177
繰延税金負債	1,066,918	550,605	767,602
長期前受収益	620,394	520,445	554,539
退職給付引当金	465,777	465,420	475,604
役員退職慰労引当金	580,042	502,679	597,446
資産除去債務	439,273	442,440	436,205
受入敷金保証金	(ロ) 7,777,278	(ロ) 7,385,258	(ロ) 7,739,907
固定負債合計	23,132,356	20,289,407	22,531,014
負債合計	49,695,978	50,164,246	47,624,851
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000
資本剰余金			
資本準備金	578,550	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550	578,550
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	700,977	693,959	693,959
別途積立金	800,000	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金	948,776	1,194,190	1,233,505
利益剰余金合計	2,449,753	3,188,150	2,727,464
自己株式	603	2,657	1,925
株主資本合計	4,827,700	5,564,043	5,104,090
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	884,524	511,527	704,476
評価・換算差額等合計	884,524	511,527	704,476
純資産合計	5,712,225	6,075,571	5,808,566
負債純資産合計	55,408,203	56,239,817	53,433,417

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益	698,043	683,315	1,361,191
営業費	839,728	769,704	1,727,634
鉄道事業営業損失()	141,685	86,388	366,443
索道事業営業利益			
営業収益	87,278	82,775	188,074
営業費	69,317	66,774	140,031
索道事業営業利益	17,960	16,001	48,042
不動産事業営業利益			
営業収益	3,032,879	3,284,099	13,371,668
営業費	2,766,698	2,917,225	12,225,700
不動産事業営業利益	266,181	366,874	1,145,968
付帯事業営業利益			
営業収益	1,010,218	1,011,216	1,969,426
営業費	964,539	1,015,327	2,032,191
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失()	45,679	4,110	62,764
全事業営業利益	188,135	292,376	764,802
営業外収益	1 277,446	1 246,569	1 354,840
営業外費用	2 312,217	2 239,557	2 573,171
経常利益	153,364	299,388	546,471
特別利益	30,000	3 414,364	3 293,421
特別損失	-	87,747	4 294,989
税引前中間純利益	183,364	626,006	544,903
法人税等	6 25,179	6 15,936	6 58,648
中間純利益	208,544	610,069	486,255

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,800,000	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000	1,800,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	578,550	578,550	578,550
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550	578,550
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	700,977	693,959	700,977
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	7,017
当中間期変動額合計	-	-	7,017
当中間期末残高	700,977	693,959	693,959
別途積立金			
前期末残高	200,000	800,000	200,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	600,000	500,000	600,000
当中間期変動額合計	600,000	500,000	600,000
当中間期末残高	800,000	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,489,630	1,233,505	1,489,630
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	7,017
別途積立金の積立	600,000	500,000	600,000
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	208,544	610,069	486,255
当中間期変動額合計	540,853	39,314	256,125
当中間期末残高	948,776	1,194,190	1,233,505
利益剰余金合計			
前期末残高	2,390,607	2,727,464	2,390,607
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	208,544	610,069	486,255

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額合計	59,146	460,685	336,857
当中間期末残高	2,449,753	3,188,150	2,727,464
自己株式			
前期末残高	212	1,925	212
当中間期変動額			
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
当中間期変動額合計	391	732	1,712
当中間期末残高	603	2,657	1,925
株主資本合計			
前期末残高	4,768,946	5,104,090	4,768,946
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	208,544	610,069	486,255
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
当中間期変動額合計	58,754	459,953	335,144
当中間期末残高	4,827,700	5,564,043	5,104,090
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	726,081	704,476	726,081
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158,442	192,949	21,605
当中間期変動額合計	158,442	192,949	21,605
当中間期末残高	884,524	511,527	704,476
純資産合計			
前期末残高	5,495,027	5,808,566	5,495,027
当中間期変動額			
剰余金の配当	149,398	149,384	149,398
中間純利益	208,544	610,069	486,255
自己株式の取得	662	793	3,640
自己株式の処分	270	61	1,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158,442	192,949	21,605
当中間期変動額合計	217,197	267,004	313,539
当中間期末残高	5,712,225	6,075,571	5,808,566

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売土地及び建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 商品仕入材料 最終仕入原価法による原価法 中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売土地及び建物 同左 貯蔵品 同左 商品仕入材料 同左 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売土地及び建物 同左 貯蔵品 同左 商品仕入材料 同左 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設定額法 その他の施設定率法 なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 消費税等の会計処理	税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。	同左	税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
5 補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理	鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額しております。	鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左
6 税金費用の計算方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。	同左	

[次へ](#)

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,236,652千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,081,131千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,442,427千円
2 国庫補助金等の受入により有形 固定資産の取得価額から控除した 圧縮記帳累計額 5,414,730千円	2 国庫補助金等の受入により有形 固定資産の取得価額から控除した 圧縮記帳累計額 5,504,783千円	2 国庫補助金等の受入により有形 固定資産の取得価額から控除した 圧縮記帳累計額 5,472,440千円
3 担保に供している資産及び担保 付債務	3 担保に供している資産及び担保 付債務	3 担保に供している資産及び担保 付債務
(1) 担保資産の内訳	(1) 担保資産の内訳	(1) 担保資産の内訳
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品) 4,195,746千円	イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品) 4,077,470千円	イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品) 4,258,698千円
ロ 道路交通事業財団(土地・ 建物・構築物・車両・機 械装置・工具器具備品) 3,029,025	ロ 道路交通事業財団(土地・ 建物・構築物・車両・機 械装置・工具器具備品) 2,843,174	ロ 道路交通事業財団(土地・ 建物・構築物・車両・機 械装置・工具器具備品) 2,919,866
ハ 土地及び建物 3,281,200	ハ 土地及び建物 3,144,799	ハ 土地及び建物 3,210,049
ニ 投資有価証券 39,013	ニ 投資有価証券 38,704	ニ 投資有価証券 38,895
ホ その他 17,425		
計 10,562,412	計 10,104,148	計 10,427,510
(2) 担保付債務の内訳	(2) 担保付債務の内訳	(2) 担保付債務の内訳
(イ)長期借入金 15,615,150千円	(イ)長期借入金 13,654,090千円	(イ)長期借入金 15,366,250千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む) (14,678,000)	財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む) (12,788,740)	財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む) (14,465,000)
(ロ)受入敷金保証金 2,610,783	(ロ)受入敷金保証金 2,424,028	(ロ)受入敷金保証金 2,610,783
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金 (2,460,783)	狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金 (2,274,028)	狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金 (2,460,783)
東急ハーヴェストクラブ静波海岸 業務委託保証金 (150,000)	東急ハーヴェストクラブ静波海岸 業務委託保証金 (150,000)	東急ハーヴェストクラブ静波海岸 業務委託保証金 (150,000)
(ハ)預り金 56,439	(ハ)預り金 38,704	(ハ)預り金 38,895
計 18,282,372	計 16,116,822	計 18,015,928
4 保証債務は次のとおりでありま す。	4 保証債務は次のとおりでありま す。	4 保証債務は次のとおりでありま す。
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
(株)ドリームウェーブ静岡 62,400千円	(株)ドリームウェーブ静岡 52,800千円	(株)ドリームウェーブ静岡 57,600千円
牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン 29,294	牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン 25,832	牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン 28,953
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	5
仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、差額を流動負債の その他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息 9,627千円 受取配当金 219,417	1 営業外収益のうち 受取利息 10,522千円 受取配当金 212,352	1 営業外収益のうち 受取利息 20,365千円 受取配当金 240,750
2 営業外費用のうち 支払利息 193,626千円	2 営業外費用のうち 支払利息 171,087千円	2 営業外費用のうち 支払利息 369,903千円
3	3 特別利益のうち主要項目 土地売却益 312,852千円	3 特別利益のうち主要項目 補助金及び工 事負担金 175,211千円
4	4	4 特別損失のうち主要項目 固定資産圧縮 損 217,176千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 749,729千円 無形固定資産 13,866	5 減価償却実施額 有形固定資産 679,537千円 無形固定資産 14,353	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,548,768千円 無形固定資産 28,313
6 法人税等調整額は「法人税等」 に含めて表示しております。	6 同左	6 同左

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	348	1,086	444	990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,086株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 444株

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,156	1,300	100	4,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p> <p>(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 付帯事業固定資産</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 付帯事業固定資産</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 付帯事業固定資産</p>																																																				
	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>3,582</td> <td>2,567</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>42,840</td> <td>39,270</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>56,633</td> <td>45,465</td> <td>11,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,055</td> <td>87,302</td> <td>15,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	不動産事業固定資産	3,582	2,567	1,014	付帯事業固定資産	42,840	39,270	3,570	各事業関連固定資産	56,633	45,465	11,168	合計	103,055	87,302	15,753	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>3,582</td> <td>3,283</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18,767</td> <td>12,000</td> <td>6,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,349</td> <td>15,283</td> <td>7,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	不動産事業固定資産	3,582	3,283	298	各事業関連固定資産	18,767	12,000	6,767	合計	22,349	15,283	7,066	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>3,582</td> <td>2,925</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18,767</td> <td>10,115</td> <td>8,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,349</td> <td>13,040</td> <td>9,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産事業固定資産	3,582	2,925	656	各事業関連固定資産	18,767	10,115	8,652	合計	22,349	13,040	9,309
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	不動産事業固定資産	3,582	2,567	1,014																																																			
付帯事業固定資産	42,840	39,270	3,570																																																				
各事業関連固定資産	56,633	45,465	11,168																																																				
合計	103,055	87,302	15,753																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
不動産事業固定資産	3,582	3,283	298																																																				
各事業関連固定資産	18,767	12,000	6,767																																																				
合計	22,349	15,283	7,066																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
不動産事業固定資産	3,582	2,925	656																																																				
各事業関連固定資産	18,767	10,115	8,652																																																				
合計	22,349	13,040	9,309																																																				
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 8,687千円 1年超 7,066</p> <p>合計 15,753</p> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 36,641千円 1年超 335,879</p> <p>合計 372,520</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9,599千円 減価償却費相当額 9,599</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 3,945千円 1年超 3,120</p> <p>合計 7,066</p> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 36,641千円 1年超 299,238</p> <p>合計 335,879</p> <p>(注) 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,242千円 減価償却費相当額 2,242</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,426千円 1年超 4,882</p> <p>合計 9,309</p> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 36,641千円 1年超 317,558</p> <p>合計 354,200</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 16,043千円 減価償却費相当額 16,043</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 事業固 定資産</td> <td>27,654</td> <td>5,983</td> <td>21,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,654</td> <td>5,983</td> <td>21,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)	不動産 事業固 定資産	27,654	5,983	21,670	合計	27,654	5,983	21,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 事業固 定資産</td> <td>27,654</td> <td>7,845</td> <td>19,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,654</td> <td>7,845</td> <td>19,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)	不動産 事業固 定資産	27,654	7,845	19,808	合計	27,654	7,845	19,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 (千円)</th> <th>期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 事業固 定資産</td> <td>27,654</td> <td>6,957</td> <td>20,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,654</td> <td>6,957</td> <td>20,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	不動産 事業固 定資産	27,654	6,957	20,696	合計	27,654	6,957	20,696
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)																																			
	不動産 事業固 定資産	27,654	5,983	21,670																																			
	合計	27,654	5,983	21,670																																			
		取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)																																			
	不動産 事業固 定資産	27,654	7,845	19,808																																			
	合計	27,654	7,845	19,808																																			
		取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																			
	不動産 事業固 定資産	27,654	6,957	20,696																																			
合計	27,654	6,957	20,696																																				
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,103</td> </tr> </table>	1年内	30,375千円	1年超	335,728	合計	366,103	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,728</td> </tr> </table>	1年内	31,350千円	1年超	304,377	合計	335,728	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,035</td> </tr> </table>	1年内	30,858千円	1年超	320,176	合計	351,035																			
1年内	30,375千円																																						
1年超	335,728																																						
合計	366,103																																						
1年内	31,350千円																																						
1年超	304,377																																						
合計	335,728																																						
1年内	30,858千円																																						
1年超	320,176																																						
合計	351,035																																						
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																					
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,205</td> </tr> </table>	受取リース料	1,731千円	減価償却費	973	受取利息相当額	1,205	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,153</td> </tr> </table>	受取リース料	1,731千円	減価償却費	888	受取利息相当額	1,153	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,386</td> </tr> </table>	受取リース料	3,462千円	減価償却費	1,947	受取利息相当額	2,386																			
受取リース料	1,731千円																																						
減価償却費	973																																						
受取利息相当額	1,205																																						
受取リース料	1,731千円																																						
減価償却費	888																																						
受取利息相当額	1,153																																						
受取リース料	3,462千円																																						
減価償却費	1,947																																						
受取利息相当額	2,386																																						
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																					
2 オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(借主側) 未経過リース料期末残高相当額																																				
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>109,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,031</td> </tr> </table>	1年内	109,611千円	1年超	759,420	合計	869,031	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>731,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,840</td> </tr> </table>	1年内	113,757千円	1年超	731,083	合計	844,840	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,718</td> </tr> </table>	1年内	113,757千円	1年超	787,961	合計	901,718																		
1年内	109,611千円																																						
1年超	759,420																																						
合計	869,031																																						
1年内	113,757千円																																						
1年超	731,083																																						
合計	844,840																																						
1年内	113,757千円																																						
1年超	787,961																																						
合計	901,718																																						
	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額																																				
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>387,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,837,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224,880</td> </tr> </table>	1年内	387,215千円	1年超	3,837,665	合計	4,224,880	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>416,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,679,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,096,815</td> </tr> </table>	1年内	416,905千円	1年超	3,679,910	合計	4,096,815	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>391,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,072,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,463,644</td> </tr> </table>	1年内	391,489千円	1年超	4,072,154	合計	4,463,644																		
1年内	387,215千円																																						
1年超	3,837,665																																						
合計	4,224,880																																						
1年内	416,905千円																																						
1年超	3,679,910																																						
合計	4,096,815																																						
1年内	391,489千円																																						
1年超	4,072,154																																						
合計	4,463,644																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ
 ん。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,297,013
(2)関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認め
 られるものであります。

前事業年度末(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,297,013
(2)関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認め
 られるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商
 品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しており
 ます。

(資産除去債務関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当中間会計期間における資産除 去債務の残高の推移は次のとおり であります。	当中間会計期間における資産除 去債務の残高の推移は次のとおり であります。	当事業年度における資産除去債 務の残高の推移は次のとおりで あります。
期首残高 504,486千円	期首残高 436,205千円	期首残高 504,486千円
時の経過による調 整額 4,389	有形固定資産の取 得に伴う増加額 1,757	有形固定資産の取 得に伴う増加額 2,785
当中間会計期間末 残高 508,876	時の経過による調 整額 4,477	時の経過による調 整額 8,780
	当中間会計期間末 残高 442,440	資産除去債務の履 行による減少額 79,846
		当事業年度末残高 436,205

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

[前△](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第146期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 長岡弘樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠原孝広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。